

《研究ノート》

韓国におけるインターネット上の 著作権侵害に対する行政的対応

張 睿 暎

I. はじめに

韓国におけるインターネット普及率はとても高く¹⁾、そのため著作物の違法コピー（以下「不法複製物」という）のオンライン流通環境²⁾も整っていると見える。韓国における不法複製物の市場規模は約3672億ウォンであり、このような不法複製物により侵害される合法著作物市場の規模は約2兆3千億ウォンであると推定される³⁾。不法複製物と合法複製物の流通単価に差があるため、合法著作物市場の侵害規模は、不法複製物市場の約6倍大きい規模になっている。

ウェブハード⁴⁾やP2Pのような不法複製物の流通サービスは、著作権法104条

-
- 1) 韓国未来創造科学部の2014年調査によると、満3歳以上国民のインターネット利用率は83.6%、モバイルインターネットを含む世帯インターネット接続率は98.5%で、国際電気通信連合（ITU）会員国の中でも韓国が第1位である。「2014インターネット利用実態調査最終報告書（国文・英文）」<http://isis.kisa.or.kr/board/index.jsp?pageId=040100&bbsId=7&itemId=806&pageIndex=1>（最終訪問日2016.9.30.）、「2014モバイルインターネット利用実態調査最終報告書」<http://isis.kisa.or.kr/board/index.jsp?pageId=040100&bbsId=7&itemId=807&pageIndex=1>（最終訪問日2016.9.30.）
 - 2) 「2016著作権保護年次報告書－2015年基準不法複製物流通実態調査」（韓国著作権団体連合会著作権保護センター、2016年5月）67－69頁
 - 3) 前掲注2）報告書171頁
 - 4) ウェブハード（web hard）とは、ウェブ上のストレージ・サービスで、サイバーロッカーともいう。サービス事業者が設置するウェブ上のストレージにファイルをアッ

により不法著作物フィルタリングのための技術的措置が適用されるが、一部ウェブハード利用者は音源を圧縮し、フィルタリングを迂回して不法著作物をアップロードしている。ウェブハード、P2P、トレントシード⁵⁾ファイル共有サービスを「特殊類型のオンラインサービス提供者」に分類し、電気通信事業法上の「特殊類型の付加通信事業者登録義務」を課した。このいわゆる「ウェブハード登録制」の施行により、ウェブハードやP2Pの侵害事例は減少しているが、最近ではモバイルで利用できるトレントアプリも開発され、検索サイトでトレントシードを検索できるなど、侵害手段がモバイルや海外サービス⁶⁾へと移行している。

著作権侵害に対しては、著作権者が自ら対応することができる⁷⁾が、韓国政府は、違法コピー市場が国内産業に影響を及ぼしている状況を受けてインター

ブロードして置くことができる。当該ファイルは、アップローダー以外の他の利用者也閲覧し、ダウンロードすることができる。ダウンロードに課金し、アップロードにポイントを付与するサービス業者が多く、ファイルの違法共有を助長するとして特に韓国において問題になっていた。

- 5) torrent (トレント) とはウェブサーバーから受け取る小さなメタデータ (拡張子.torrent) のことである。メタデータとは、データに関する情報を含むファイルのことであり、データそのものではない。トレントの完全なコピーを持っているコンピュータのことをseed (シード) という。
- 6) YouTube、Soundcloud、4Shared等の海外ストリーミングサービスを含むウェブ基盤サービスは、自社サービスの活用度を高めるAPI(Application Programming Interface)を公開している。これにより、モバイルアプリの開発が容易になったが、一方では、海外ストリーミングサービス内の音源を抽出してmp3ファイルに変換してダウンロードしてくれる多数のアプリが確認されている。
- 7) 著作権法第103条により、インターネット上で流通されている自身の著作物に関する権利侵害を確認した著作権者は、当該著作物が掲載されているオンラインサービス提供者 (プロバイダ) に対して、当該著作物の複製・伝送の中断を要求することができ、中断要求を受けたオンラインサービス提供者は「即ち」複製・伝送を中断しなければならない。また、オンラインサービス提供者に対して裁判所は、第103条の2に基づいて、「特定アカウントの解止」や「特定海外インターネットサイトに対するアクセスを止めるための合理的措置」を命ずることもできる。

ネット上の著作権侵害に対して様々な対応策を講じている。

以下では、インターネット上の著作権侵害に対する韓国政府の行政的対応を、1. 捜査、2. 不法著作物の取次・廃棄・削除、3. 過料賦課、4. 是正勧告、5. 是正命令、6. 海外サイトへのアクセス遮断措置、7. 啓発活動に分けて、根拠法令とともに紹介する。

II. インターネット上の著作権侵害に対する行政的対応

1. 捜 査

文化体育観光部の著作権特別司法警察が、著作権者の告訴等により侵害捜査をする。著作権特別司法警察とは、「司法警察官吏の職務を遂行する者とその職務範囲に関する法律」に依拠する職で、著作権侵害に関する取締りや著作権侵害に関する犯罪捜査を担当する。著作権特別司法警察は、現在ソウルなど5つの地域事務所で25名勤務しており、主に著作権侵害犯罪に対する捜査を遂行する。また、公共機関の不法ソフトウェアの使用有無に対する点検や中小企業を訪問してソフトウェア不法複製予防活動をしている。

著作権特別司法警察による捜査過程は次のように行われる。まず、著作権を侵害されたと主張する権利者の告訴や陳情により著作権侵害を認知し、内査を通して事実関係を確認して、被疑者を尋問する。捜査結果が出れば検察に送致する。著作権法は親告罪を原則としているが、例外的に大量の著作権侵害で、その侵害の営利性または常習性が認められる場合には、文化体育観光部の企画捜査で取締っている。

インターネット上の侵害においては、著作権侵害の証拠もデジタルデータである。しかし、デジタル証拠の収集・分析には、高度の専門性が要求される。著作権委員会はオンライン海賊版で収益を得る事業者のデジタル装置のデータが、デジタル証拠として法的証拠力を持てるように収集・保管・分析する役割をする。著作権特別司法警察が法院（裁判所）に令状を請求し、著作権侵害に利用された貯蔵装置を押収すると、著作権委員会の公正利用振興局が、当該押

収物を複製して、証拠を分析する。著作権侵害捜査の範囲は、ウェブハード、トレント、不法私設ゲームサーバー、ヘビーアップローダー、モバイルウェブハード、モバイルアプリ、ストリーミングサイトなどと広い。

韓国政府では、進化する著作権侵害犯罪に対応するために、取締りを強化している。時期別の重点捜査対象として、2011年まではウェブハードやゲームチップを集中的に捜査し、2012年にはウェブハードを、2013年にはトレントやモバイルウェブハードを、2014年には不法私設ゲームサーバーを集中的に捜査した。

2. 不法著作物の収去・廃棄・削除

著作権法第133条は、不法複製物の回収・廃棄及び削除に関して規定している。韓国政府は、著作権保護センター⁸⁾に補助金を支給して、在宅モニタリング及び不法複製物追跡管理システム(ICOP)を通じて、アップロードされる不法複製物の削除を要請している。

●著作権法

第133条(不法複製物の回収・廃棄及び削除)

①文化体育観光部長官、特別市長、広域市長、道知事、特別自治道知事若しくは市長、郡首、区庁長(自治区の区庁長をいう。)は、著作権その他この法律により保護される権利を侵害する複製物(情報通信網を通じて伝送される複製物を除く。)又は著作物等の技術的保護措置を無力なものとするために制作された機器、装置、情報及びプログラムを発見したときは、大統領令で定める手続及び方法に従い、関係公務員に対し、これを収去させ、廃棄させ又は削除させることができる。[改正2008.2.29、

8) 著作権保護センター(<http://www.cleancopyright.or.kr/>)は、韓国著作権団体連合会(KOFOCO:<http://www.kofoco.or.kr>)傘下の組織であり、著作権法第133条第2項により、文化体育観光部から不法複製物取締業務委託機関に指定され、不法複製物のモニタリング、収去/廃棄を遂行している。なお、2016.3.22の著作権法改正(法律第14083号2016.3.22、一部改正2106.9.23.施行)により、「韓国著作権保護院」が設立され(122条の2から122条の5新設)、現在著作権保護センターと韓国著作権委員会に二元化されている著作権保護業務が統合されることになった。合わせて、不法複製物の削除命令等のための審議及び是正勧告の主体も韓国著作権保護院に変更された(第133条の2及び第133条の3)。

2009.4.22.]

②文化体育観光部長官は、前項の規定による業務を大統領令で定める団体に委託することができる。この場合において、これに従事する者は公務員とみなす。[改正2008.2.29.]

③文化体育観光部長官は、前二項により関係公務員等が回収し、廃棄し又は削除する場合、必要ときは、関連団体に協力を要請することができる。[改正2008.2.29、2009.4.22.]

④削除 [改正2009.4.22.]

⑤文化体育観光部長官は、第1項の規定による業務のため、必要な機構を設置し運営することができる。[改正2008.2.29、2009.4.22.]

⑥第1項ないし第3項の規定が他の法律の規定と競合する場合には、この法律を優先して適用する。[改正2009.4.22.]

●著作権法施行令

第70条(収去・廃棄・削除業務の委託等)

①文化体育観光部長官は、法第133条第2項により、収去・廃棄・削除業務を次の各号の団体に委託できる。[改正2008.2.29、2009.7.22.]

1. 委員会

2. 著作権管理業者を主な構成員とする団体

3. その他、不法複製物等の収去・廃棄・削除業務を遂行する能力と資格があると文化体育観光部長官が認定する法人又は団体

②第1項により収去・廃棄・削除業務をする機関の職員は、収去・廃棄・削除業務を行う際、文化体育観光部令に定める証票を携帯し、関係者に提示しなければならない。[改正2008.2.29、2009.7.22.]

[題目改正2009.7.22.]

1) 在宅モニタリング

著作権保護センターは、2008年からオンライン不法複製モニタリング要員を在宅勤務形態で運用している。在宅モニタリングでは、障害者やキャリアの途切れた女性などを雇用して、365日常時オンライン在宅モニタリングを通じてキラーコンテンツ侵害を摘発し、モバイルウェブハード、トレント、ストリーミングリンクサイトなどに早期対応をしている。2010年に40名を採用、2011年

と2012年に100名を採用、2013年下半期からは250名を追加配置して、総計350名が常時モニタリングを遂行した。2014年からは300名で在宅モニタリングを行っている。

2015年オンラインサービス提供者（プロバイダ。以下「OSP」という）を対象に不法複製物をモニタリングし、複製中断要請により削除した実績は2,394,879件（117,455,201点）である⁹⁾。特に夜間や休日など監視がゆるくなりうる時間帯にモニタリングを強化し、スマートフォン大衆化によるモバイルウェブハードに対する集中モニタリングで実績が上がったという。

2) 不法複製物追跡管理システム（ICOP）運営¹⁰⁾

不法複製物追跡管理システム（Illegal Copyrights Obstruction Program、以下「ICOP」という）は、インターネット上で不法複製物を24時間自動でモニタリングするために開発されたものである。

著作権保護センターは、2008年に音源、2009年に映像のためのICOPを構築し、不法複製物の自動検索と証拠収集、OSPへ不法複製物の複製・伝送の中断要請を自動で遂行し、不法複製物モニタリング業務を支援している。2010年に言語とゲーム、2011年に漫画、ソフトウェア分野のICOPを拡張構築し、インターネットで流通される7つの分野における不法複製物の追跡管理を総合的に遂行する環境を構築した。2015年には、既に構築されたICOPシステム管理と前述各システムのリアルタイム連携のためのICOP総合統計情報画面を構築した。

ICOPの核心は、①検索技術と②内容基盤のコンテンツ認識技術である。①検索技術は、現在インターネット上でコンテンツ流通の多くを占める特殊類型OSPにより共有されるコンテンツをダウンロードするための技術である。ICOPの検索技術は、OSPのサービス類型により、ウェブ基盤と専用ツール基盤に分けられ、該当類型によるUIをあらかじめ分析し、自動制御シナリオを作成し、このシナリオにより、掲示されたコンテンツを検索してダウンロード

9) 前掲注2) 報告書30頁

10) 前掲注2) 報告書39－45頁

する。②コンテンツ認識技術は、ダウンロードした不法複製ファイルを認識し、コンテンツに対する著作権情報を著作権者から入手して違法性を判断する。特徴点基盤の認識技術で、当該コンテンツファイルが有する固有の特徴点を抽出し、既構築された特徴点DBと比較して、最も類似するものを認識結果として出力する。既存のハッシュ(hash)基盤認識方法とは異なり、様々なフォーマットや変更されたファイルも認識できる。

海外OSPモニタリングシステムは、コンテンツの不法流通が、韓流の影響で海外にまで拡張されたことを受け、最も大きい不法流通市場である中国での韓流コンテンツ保護のために、中国内の主要OSP 10ヶ所の掲示物を自動的にモニタリングする。中国語を含む多国語が支援され、掲示物の証拠収集やコンテンツファイルの自動ダウンロード機能を備えている。

キラーコンテンツ早期警報システムは、劇場で上映中の映画が不法流通され被害を受けることを未然に防止するために開発された予防的な不法複製物探知システムである。キラーコンテンツは社会経済的に波及効果が大きい人気コンテンツで、特に公開初期に多く違法ダウンロードされるため、初期の侵害対応が重要である。権利者が保護要請ウェブページに、キラーコンテンツを代表するキーワードを登録すると、キラーコンテンツ探知のためのOSP検索システムが、最近アップロードされた掲示物を中心に、すばやく繰り返し検索し、該当コンテンツが掲示されたかを確認する。キーワードマッピングを通じてキラーコンテンツの掲示が疑われると、権利者やモニタリング担当者に携帯電話ショートメッセージ(SMS)やeメールで保護要請が自動通報されるので、複製・伝送中断要請などの後続措置を効率的に行うことができる。

3) 著作権侵害申告の受付¹¹⁾

著作権保護センターは、電話・インターネット・ファックス・郵便・訪問など様々な方式で著作権侵害を申告できるサービスを提供している。著作権保護センターの2015年度不法複製物申告現況を見ると、インターネット上の不法複

11) 前掲注2) 報告書33頁

製物に対する申告受付は2,821件、オフライン不法複製物に対する申告受付は76件と、オンライン侵害申告がほとんどである。

著作権侵害は誰もが申告でき、申告された事項は事実照会と法律検討など所定の手続を経て審査する。必要な場合、申告事項に対して著作権者や権利者団体が権利救済手続を進め、捜査機関等による法的措置も支援している。申告・情報提供者の身分及び申告内容に対しては秘密を保証している。

3. 過料賦課

ウェブハードやトレントなどでは、不法コンテンツが流通される可能性が高いため、ウェブハードやトレントを運営する特殊類型のOSPに対しては、権利者の要請があった場合、当該著作物の違法な転送を遮断できる技術的措置をとる義務を賦課している（著作権法104条）。この義務の履行の有無についてのモニタリングを通じて技術的な措置をとらなかった場合には過料を課す（同法142条）。

●著作権法

第104条（特殊な類型のオンラインサービス提供者の義務等）

① 他人ら相互間にコンピュータを利用して著作物を伝送させることを主な目的とするオンラインサービス提供者（以下「特殊な類型のオンラインサービス提供者」という）は、権利者の要請がある場合、該当著作物等の不法的な伝送を遮断する技術的措置等の必要な措置をしなければならない。この場合、権利者の要請及び必要な措置に関する事項は大統領令で定める。[改正2009.4.22.]

②文化体育観光部長官は、第1項の規定による特殊な類型のオンラインサービス提供者の範囲を定めて告示できる。

第142条（過料）

①第104条第1項の規定による必要な措置をしなかった者に対しては、3千万ウォン以下の過料を科する。[改正2009.4.22.]

著作権法104条1項でいう「特殊な類型のオンラインサービス提供者の範囲」は、同2項により、文化体育観光部告示（第2014-7号2014.2.20.発令・施行）

で告知している。

●文化体育観光部告示第2014－7号

著作権者、著作隣接権者等の利用許諾なく個人、家族及びこれに準ずる限定された範囲でない、公衆が著作物等を共有できるようにするウェブサイトまたはプログラムを提供する者で、次のいずれかに該当する場合には、特殊な類型のオンラインサービス提供者とみなす。

①個人または法人（団体含む）のコンピュータ等に貯蔵された著作物等を公衆が利用できるようにアップロードした者に、商業的利益または利用便宜を提供するオンラインサービス提供者

※類型例示: 積立てたポイントを利用して、ショッピング、映画及び音楽鑑賞、現金交換等を提供するか、サイバーマネー、ファイル貯蔵スペース提供等の利用便宜を提供して、著作物等を不法的に共有する者に恵沢が還元されるように誘導するサービス

②個人または法人（団体含む）のコンピュータ等に貯蔵された著作物等を公衆がダウンロードできる機能を提供し、ダウンロードした者が費用を支払う形態で事業するオンラインサービス提供者

※類型例示: 著作物等利用時に、ポイント削減、クーポン使用、サイバーマネー支払い、スペース提供等の方法で費用を支払うサービス

③P2P技術を基盤に、個人または法人（団体含む）のコンピュータ等に貯蔵された著作物等をアップロードまたはダウンロードできる機能を提供して商業的利益を得るオンラインサービス提供者

※類型例示: 著作物等を共有するウェブサイトまたはプログラムに、広告掲載、他サイトへの会員登録の誘導等の方法で収益を生み出すサービス

著作権法104条1項でいう「権利者の要請及び必要な措置に関する事項」は、著作権法施行令（大統領令）で告知している。

●著作権法施行令

第45条

法第104条第1項により権利者が該当著作物等の不法的な伝送を遮断する技術的措置等必要な措置を要請するには、特殊な類型のオンラインサービス提供者に対する技術措置等要請書（電子文書を含む）に、次の各号の資料（電子文書を含む）及び書類を添付して、特殊な類型のオンラインサービス提供者に提出しなければならない。ただし、権利者が著作権信託管理業者であるか、最近1年以内に反復的な侵害行

為に対して権利者であることを疎明できる資料を既に提出した事実がある場合には、第1号の資料を提出しなくてもいい。[改正2008.2.29.]

1. 権利者であることを疎明できる次のいずれかに該当する資料
 - ガ. 自身がその著作物等の権利者として表示された著作権等の登録証写本またはそれに相当する資料
 - ナ. 自身の氏名や名称、異名として広く知られたものが表示されている著作物等の写本またはそれに相当する資料
2. 遮断を要請する著作物等を認識できる著作物の題号、それに相当する文字や符号（以下「題号等」という）または複製物等の資料

第46条

①法第104条第1項前段で「該当著作物等の不法的な伝送を遮断する技術的措置等必要な措置」次の各号のすべての措置をいう。

1. 著作物等の題号等と特徴を比較して著作物等を認識できる技術的措置
2. 第1号により認知した著作物等の不法的な送信を遮断するための検索制限措置及び送信制限措置
3. 該当著作物等の不法的な伝送者を確認できる場合には、その著作物等の伝送者に著作権侵害禁止等を要請する警告文句の發送

②第1項第1号及び第2号の措置は、権利者が要請すると即時に履行しなければならない。

ウェブハードは、2011年の電気通信事業法改正で、「特殊な類型の付加通信役務」として追加され、特殊な類型の付加通信事業を經營しようとする者は、放送通信委員会に登録することが義務付けられた。

●電気通信事業法

第2条

13.「特殊な類型の付加通信役務」とは次の各目の業務をいう。[第13号新設2011.5.19.]

- ガ. 「著作権法」第104条による特殊な類型のオンラインサービス提供者の付加通信役務
- ナ. その他、他人相互間にコンピュータを利用して「国家情報化基本法」第3条第1号による情報を貯蔵・伝送するか伝送することを目的とする付加通信役務

第22条

②第1項にもかかわらず、特殊な類型の付加通信事業を經營しようとする者は、次

の各号の事項を備えて放送通信委員会に登録（情報通信網による登録を含む）しなければならない。

1. 「情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律」第42条、第42条の2、第42条の3、第45条及び「著作権法」第104条の履行のための技術的措置実施計画

2. 業務遂行に必要な人力及び物的施設

3. 財務健全性

4. その他事業計画書等、大統領令で定める事項

③ 放送通信委員会は、第2項により付加通信事業の登録を受けた場合には、同項第1号による計画を履行するために必要な条件を付すことができる。

⑥ 第1項前段による申告及び第2項による登録の要件、手続、その他必要な事項は大統領令で定める。[第2項、3項、6項新設2011.5.19.]

第22条の2（登録欠格事由）

第27条第2項により登録が取消された日から3年が過ぎていない個人または法人、もしくはその取消当時にその法人の大株主（大統領令で定める出資者をいう）であった者は第22条第2項による登録をすることができない。[新設2011.5.19.]

第27条

2. 第22条第3項による条件を履行しなかった場合

5. 「情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律」第64条第4項による是正措置の命令を正当な事由なく履行しなかった場合

6. 「著作権法」第142条第1項及び第2項第3号により3回以上科料処分を受けた者がまた科料処分対象となった場合で、同法第112条による韓国著作権委員会の審議を経て文化体育観光部長官が要請した場合 [第2項第2号、5号、6号新設2011.5.19.]

第95条

次の各号のいずれかに該当する者は、3年以下の懲役または1億5千万ウォン以下の罰金に処する。

3の2. 第22条第2項による登録をせずに付加通信事業を経営した者 [新設2011.5.19.]

4. 是正勧告

著作権を侵害している利用者や侵害物を掲示している掲示板(ウェブページ)に対して、著作権委員会が侵害中止を勧告するものである（第133条の3）。著作権委員会の是正勧告に強制力はなく、もしOSPが勧告に従わない場合、著作権委員会は文化体育観光部長官に是正命令（後述5.）を出すことを要請する

ことができる。実際には、ほとんどのOSPが著作権委員会の是正勧告に従うという。

●著作権法

第133条の3（是正勧告等）

①委員会はオンラインサービス提供者の情報通信網を調査して不法複製物等が伝送された事実を発見した場合には、これを審議してオンラインサービス提供者に対して次の各号に該当する是正措置を勧告できる。

1. 不法複製物等の複製伝送者に対する警告
2. 不法複製物等の削除または伝送中断
3. 反復的に不法複製物等を伝送した複製伝送者のアカウント停止

②オンラインサービス提供者は第1項第1号及び第2号による勧告を受けた場合には勧告を受けた日から5日以内に、第1項第3号の勧告を受けた場合には勧告を受けた日から10日以内に、その措置結果を委員会に通報しなければならない。

③オンラインサービス提供者が第1項による勧告に従わない場合に、委員会は文化体育観光部長官に第133条の2第1項及び第2項による命令をすることを要請できる。

④第3項により文化体育観光部長官が第133条の2第1項及び第2項による命令をする場合には、委員会の審議を要しない。

[本条新設2009.4.22.]

是正勧告は次のような手続により行われる。①調査：通報サイトCopy112に寄せられた通報や情報提供を通じた調査、最新・話題の不法著作物やヘビーアップローダーに対する企画調査（内部モニタリング）、②証拠確保：掲示された不法著作物に対して掲示・転送・実行画面をキャプチャー（標準時を挿入）、③認知：不法複製物情報（OSP、不法複製物名、掲示物、掲示者など）を入力、④案件上程：審議システムに登録し、分科小委員会を開催、⑤是正勧告通知：当該OSPに是正勧告書を発送（警告、削除）。

著作権を侵害していないにもかかわらず削除措置をされることを防ぐために、是正勧告通知の前に、著作権委員会の内部で審議を行う。是正勧告の審議基準として、①複製・転送された不法複製物等が著作権法の保護の対象であるか、②複製転送者に不法複製物の複製・転送に関する相当な権原があるか、③OSPに対して同一・類似の不法複製物などに関する委員会の是正勧告があったか、④警告・削除などの命令以外の他の代替的手段があるか、⑤その他委

員会が必要と認める事項が挙げられる。

5. 是正命令

著作権委員会の是正勧告にOSPが従わない場合、著作権委員会は文化体育観光部長官に是正命令を出すことを要請することができる(第133条の2)。是正命令は、警告措置命令及び侵害コンテンツの削除・伝送中断措置命令(第1項)、利用者アカウント停止命令(第2項)、掲示板サービス停止命令(第4項)に分けられる。

●著作権法

第133条の2(情報通信網における不法複製物等の削除命令等)

①文化体育観光部長官は情報通信網を通じて著作権その他本法により保護される権利を侵害する複製物または情報、技術的保護措置を無力化するプログラムまたは情報(以下「不法複製物等」という)が伝送される場合に、委員会の審議を経て大統領令で定めることに従いオンラインサービス提供者に次の各号の措置を取ることを命ずることができる。

1. 不法複製物等の複製伝送者に対する警告

2. 不法複製物等の削除または伝送中断

②文化体育観光部長官は、第1項第1号による警告を3回以上受けた複製伝送者が不法複製物等を伝送した場合に、委員会の審議を経て、大統領令で定めることに従いオンラインサービス提供者に、6ヶ月以内の期間を定めて当該複製伝送者のアカウント[オンラインサービス提供者利用者を識別・管理するために用いる利用権限アカウント(eメール専用アカウントは除外)をいい、当該オンラインサービス提供者が付与した他のアカウントを含む]を停止させることを命ずることができる。[改正2011.12.2.]

③第2項による命令を受けたオンラインサービス提供者は、当該複製伝送者のアカウントを停止する7日前までに、大統領令で定めることに従い当該アカウントが停止されるという事実を当該複製伝送者に通知しなければならない。

④文化体育観光部長官はオンラインサービス提供者の情報通信網に開設された掲示板(「情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律」第2条第1項第9号の掲示板の中、商業的利益または利用便宜を提供する掲示板をいう。以下同じ)の中、第1項第2号による命令を3回以上受けた掲示板で、当該掲示板の形態、掲示される複製物の量や性格に照らして、当該掲示板が著作権等の利用秩序を深刻に毀損すると判断される場合には、委員会の審議を経て、大統領令で定めることによりオン

ラインサービス提供者に、6ヶ月以内の期間を設けて当該掲示板サービスの全部または一部を停止させることを命ずることができる。

⑤第4項による命令を受けたオンラインサービス提供者は、当該掲示板のサービスを停止する10日前から、大統領令で定めることにより当該掲示板のサービスが停止されるという事実を当該オンラインサービス提供者のインターネットホームページ及び当該掲示板に掲示しなければならない。

⑥オンラインサービス提供者は第1項による命令を受けた場合には命令を受けた日から5日以内に、第2項による命令を受けた場合には命令を受けた日から10日以内に、第4項による命令を受けた場合には命令を受けた日から15日以内にその措置結果を大統領令で定めることにより文化体育観光部長官に通報しなければならない。

⑦文化体育観光部長官は第1項、第2項及び第4項の命令の対象になるオンラインサービス提供者と第2項による命令と直接的な利害関係のある複製伝送者及び第4項による掲示板の運営者に事前に意見提出の機会を与えなければならない。この場合、「行政手続法」第22条第4項から第6項まで及び第27条を意見提出に関して準用する。

⑧文化体育観光部長官は第1項、第2項及び第4項による業務を遂行するために必要な機構を設置・運営できる。

[本条新設2009.4.22.]

1) 警告措置命令及び侵害コンテンツの削除・伝送中断措置命令(第1項)

第133条の2第1項は、不法複製物を複製または伝送する者に対する警告命令、不法複製物の削除または伝送中断命令を定めている。インターネットで不法複製物、技術的保護措置を無力化するプログラムやこれらの位置情報などが流通していることを確認した場合、文化体育観光部長官はOSPに不法複製物等の複製伝送者に対する警告措置(第1号)、不法複製物等の削除または伝送中断(第2号)措置をとることを命令できる。第1号による警告を3回受けたにも関わらず不法複製物等を伝送した場合、当該複製伝送者のアカウントを停止することをOSPに命令する。

これらは職権または該当権利者の申告による行政的規制であり、施行令第72条の2(警告または削除等の命令の手續と方法)で詳細を定めている。本項による各種命令は、著作権委員会の審議が必要であり、該当OSPに意見提出の機会を付与しなければならない。

●著作権法施行令

第72条の2（警告または削除等の命令の手續と方法）

「文化体育観光部長官は、法第133条の2第1項によりオンラインサービス提供者に不法複製物等の複製伝送者に対する警告または不法複製物等の削除・伝送中断を命ずるためには、文化体育観光部令で定める命令書¹²⁾を作成して、書面（電子文書を含む。以下同じ）により通知しなければならない。」[本条新設 2009.7.22.]

2) 利用者アカウント停止命令（第2項）

韓国著作権委員会は、情報通信網を調査して不法複製物が伝送された事実を発見した場合、審議を経てOSPに不法複製物の削除等を要請できる。第133条の2第2項は反復的に著作権侵害物をインターネット上で複製または伝送する者に対してのアカウント停止命令を定めている。これが、侵害中止の警告を3回受けたにもかかわらず侵害行為を継続する場合に、そのアカウント停止をするという、いわゆる「スリーストライクルール¹³⁾」である。

本項による各種命令は、著作権委員会の審議が必要であり、該当OSPに意見提出の機会を付与しなければならない。その具体的な方法は施行令72条の3（アカウント停止命令の手續と方法）に定めている。著作権委員会がアカウント停止を審議する際には、「当該複製伝送者の常習性、当該複製伝送者が複製伝送した量、掲示した不法複製物等の種類及び市場代替可能性、不法複製物等が著作物等の流通秩序に及ぼす影響」を考慮しなければならないとしている。複製伝送者のアカウント停止期間は、3回警告後第1回目に停止する場合は1ヶ月未満、第2回目に停止する場合は1ヶ月以上3ヶ月未満、第3回目に停止する場合は3ヶ月以上6ヶ月以内と定めている。

アカウント停止はインターネットそのもののアクセスを遮断するのではな

12) 「命令書」とは、著作権法施行規則第26条により、別紙57号書式を用いる。以下同様。

13) 詳細は、小泉直樹・奥邨弘司・駒田泰土・張睿暎・生貝直人・内田祐介共著『クラウド時代の著作権法—激動する世界の状況—』勁草書房(2013年7月)99-134頁(第4章「インターネット上の著作権侵害の事前的対応としてのスリーストライクルールの現状—諸外国におけるインターネットアクセス切断の動き」)を参照。

く、該当OSPのアカウントのみを停止するもので、他のOSPを使用することが可能である。また、該当サービスの中でもログインの不要な検索サービスやメールサービスはそのまま使用可能である。アカウント停止の場合、不法複製と関係ない資料をバックアップする機会を与えるために、文化体育観光部長官から命令を受けたOSPはアカウント停止の1週間前にアカウント停止の事実を該当ユーザに通知しなければならない。

●著作権法施行令

第72条の3（アカウント停止命令の手續と方法）

①委員会が法第133条の2第2項により審議をする際には次の各号の事項を考慮しなければならない。

- 1.当該複製伝送者の常習性
- 2.当該複製伝送者が複製伝送した量
- 3.掲示した不法複製物等の種類及び市場代替可能性
- 4.不法複製物等が著作物等の流通秩序に及ぼす影響

②文化体育観光部長官は、法第133条の2第2項によりオンラインサービス提供者に当該不法複製物等の複製伝送者のアカウントを停止することを命ずるためには、次の各号の事項を記載した命令書を作成し、書面により通知しなければならない。

- 1.複製伝送者のアカウント
- 2.法第133条の2第1項第1号による警告を3回以上受けた事実
- 3.法第133条の2第1項第1号による警告を3回以上受けた後に不法複製物等を伝送した事実
- 4.停止期間

③法第133条の2第2項による複製伝送者のアカウント停止期間は次の各号による。

- 1.第1回目に停止する場合は1ヶ月未満
- 2.第2回目に停止する場合は1ヶ月以上3ヶ月未満
- 3.第3回目に停止する場合は3ヶ月以上6ヶ月以内

④第2項の命令書を受けたオンラインサービス提供者は直ちに法第133条の2第3項により当該複製伝送者に第2項各号の事項を記載して書面により通知しなければならない。

3) 掲示板サービス停止命令（第4項）

第133条の2第4項では不法複製物が流通されている掲示板（ウェブページ）

のサービス停止命令を定めている。その具体的な方法は施行令第72条の4（掲示板サービス停止命令の手續と方法）による。委員会が掲示板のサービス停止を審議する際には、「当該掲示板の営利性、当該掲示板の開設趣旨、当該掲示板の機能と使用方法、当該掲示板の利用者数、不法複製物等が占める割合、掲示された不法複製物等の種類及び市場代替可能性、当該掲示板の不法複製物等の遮断への努力の程度、不法複製物等の掲示または利用に便宜を提供する水準」などを考慮して判断しなければならない。

条文でいう「商業的利益を追求または利用の便宜を提供する掲示板」とは、運営者が掲示板の運営から金銭的な収益を得る場合、掲示板ユーザにポイントなどが与えられる場合、サイバーマネーやファイルストレージスペースなどが与えられるなど、不法共有をする者に何らかの形で利益があることをいう。当該掲示板のサービスの停止期間は、第1回目に停止する場合は1ヶ月未満、第2回目に停止する場合は1ヶ月以上3ヶ月未満、第3回目に停止する場合は3ヶ月以上6ヶ月以内になっている。また、本項によるサービス停止命令も、該当OSPに意見提出の機会を付与しなければならない。

第72条の4（掲示板サービス停止命令の手續と方法）

①委員会が法第133条の2第4項により審議をする際には次の各号の事項を考慮しなければならない。

1. 当該掲示板の営利性
2. 当該掲示板の開設趣旨
3. 当該掲示板の機能と使用方法
4. 当該掲示板の利用者数
5. 不法複製物等が占める割合
6. 掲示された不法複製物等の種類及び市場代替可能性
7. 当該掲示板の不法複製物等の遮断への努力の程度
8. 不法複製物等の掲示または利用に便宜を提供する水準

②文化体育観光部長官は、法第133条の2第4項によりオンラインサービス提供者に当該掲示板のサービスを停止することを命ずるためには、次の各号の事項を記載した命令書を作成し書面により通知しなければならない。

1. 停止の対象になる掲示板
2. 法第133条の2第1項第2号による命令を3回以上受けた事実

3.違法行為の内容

4.停止期間

③法第133条の2第4項による当該掲示板のサービスの停止期間は次の各号による。

1.第1回目に停止する場合は1ヶ月未満

2.第2回目に停止する場合は1ヶ月以上3ヶ月未満

3.第3回目に停止する場合は3ヶ月以上6ヶ月以内

④法第133条の2第5項によりオンラインサービス提供者が掲示板停止の事実を掲示するときには第2項各号の事項を記載して当該掲示板利用者が容易にわかるようにしなければならない。

6. 海外サイトへのアクセス遮断措置

著作権侵害に対する韓国政府の取締強化で、不法複製物の流通が難しくなると、流通の場が海外サーバへと移動している。海外にサーバを置いているトレントやストリーミングサイトの場合、著作権法上の是正勧告等の韓国国内の行政措置が及ばないため、放送通信審議委員会に当該サイトへの国内からのアクセス遮断（いわゆる「サイトブロッキング¹⁴⁾」）を要請している。

アクセス遮断までのプロセスは、まず、①韓国著作権委員会が権利者や一般利用者からのインターネットで侵害申告を受けて、侵害の証拠を収集して、不法性に対する審議をする。②韓国著作権委員会の審議結果を文化体育観光部が確認する。③文化体育観光部で遮断対象を確定して放送通信審議委員会へ遮断要請をする。④放送通信審議委員会は、アクセス遮断審議を経て、OSPに対して著作権侵害海外サイトへのアクセスブロッキングを命じる。

放送通信委員会の設置及び運営に関する法律第21条及び同施行令8条に基づき、情報通信網利用促進及び情報保護に関する法律第44条の7による「不法情報及び青少年に有害な情報等」に該当するかを審議後、是正要求（当該情報の

14) 諸外国におけるサイトブロッキングに関しては、張睿暎「著作権侵害サイトへのアクセスブロッキングの課題と展望」日本知財学会誌第12巻第2号（2015年12月）16-23頁を参照。

削除または接続遮断)をしている。著作権侵害物の場合、第44条の7(不法情報の流通禁止等)第9号にいう「その他犯罪を目的とするか、教唆または助助する内容の情報」に含まれるとみている。

●情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律

第2条

① 1.「情報通信網」とは「電気通信事業法」第2条第2号による電気通信設備を利用するか、電気通信設備とコンピュータ及びコンピュータの利用技術を活用して情報を収集・加工・貯蔵・検索・送信または受信する情報通信体制をいう。

第44条の2(情報の削除要請等)

① 情報通信網を通じて一般に公開する目的で提供された情報で、私生活侵害や名誉毀損等他人の権利が侵害される場合、その侵害を受けた者は、該当情報を取り扱った情報通信サービス提供者に侵害事実を疎明して、その情報の削除または反論内容の掲載(以下「削除等」という)を要請できる。

② 情報通信サービス提供者は第1項による該当情報の削除等を要請されると、遅滞なく削除・臨時措置等の必要な措置をし、即時申請人及び情報掲載者に知らせなければならない。この場合、情報通信サービス提供者は必要な措置をした事実を該当掲示板に公示する等の方法で利用者がわかるようにしなければならない。

③ 情報通信サービス提供者は自身が運営・管理する情報通信網に第42条による表示方法を守らない青少年有害媒体物が掲載されているか、第42条の2による青少年アクセスを制限する措置なく青少年有害媒体物を広告する内容が展示されている場合には、遅滞なくその内容を削除しなければならない。

④ 情報通信サービス提供者は第1項による情報の削除要請にもかかわらず、権利の侵害有無を判断することが難しいか、利害当事者間に争いが予想される場合には、該当情報に対するアクセスを臨時的に遮断する措置(以下「臨時措置」という)ができる。この場合措置の期間は30日以内とする。

⑤ 情報通信サービス提供者は必要な措置に関する内容・手続等を予め約款に具体的に明かさなければならない。

⑥ 情報通信サービス提供者は、自身が運営・管理する情報通信網に流通される情報に対して、第2項による必要な措置をすれば、これによる賠償責任の減免または免除を受けられる。

[全文改正 2008.6.13.]

第44条の7(不法情報の流通禁止等)

① 何人も情報通信網を通じて、次の各号のいずれかに該当する情報を流通してはならない。

- 1.淫乱な符号・文言・音響・画像や映像を配布・販売・賃貸するか、公然と展示する内容の情報
 - 2.人を誹謗する目的で公然と事実や虚偽の事実をさらけ出し、他人の名誉を毀損する内容の情報
 - 3.恐怖心や不安感を誘発する符号・文言・音響・画像または映像を反復的に、相手に到達するようにする内容の情報
 - 4.正当な事由なく情報通信システム、データまたはプログラム等を毀損・滅失・変更・偽造し、またはその運用を妨害する内容の情報
 - 5.「青少年保護法」による青少年有害媒体物として、相手の年齢確認、表示義務など法令に基づく義務を履行せず、営利を目的として提供する内容の情報
 - 6.法令に基づいて禁止されている射倖行為に該当する内容の情報
 - 7.法令に基づいて分類された秘密などの国家機密を漏洩する内容の情報
 - 8.「国家保安法」で禁止する行為を遂行する内容の情報
 - 9.その他、犯罪を目的とし、または教唆もしくは幫助する内容の情報
- ②放送通信委員会は、第1項第1号から第6号までの情報については、審議委員会の審議を経て、情報通信サービス提供者または掲示板管理・運営者に、その取り扱いを拒否・停止又は制限するよう命ずることができる。ただし、第1項第2号及び第3号の規定による情報の場合には、当該情報により被害を受けた者が具体的に明した意思に反して、その取扱いの拒否・停止又は制限を命ずることはできない。
- ③放送通信委員会は、第1項第7号から第9号までの情報が、次の各号のすべてに該当する場合には、情報通信サービス提供者または掲示板管理・運営者に、その情報の取り扱いを拒否・停止又は制限するように命じなければならない。
- 1.関係中央行政機関の長の要請があったこと
 - 2.第1号の要請を受けた日から7日以内に審議委員会の審議を経た後、「放送通信委員会の設置及び運営に関する法律」第21条第4号の規定による是正要求をしたこと
 - 3.情報通信サービス提供者や掲示板管理・運営者が是正要求に従わなかったこと
- ④放送通信委員会は、第2項及び第3項の規定による命令の対象となる情報通信サービス提供者、掲示板管理・運営者または当該利用者に、事前に意見提出の機会を与えなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合には、意見提出の機会を与えないことができる。
- 1.公共の安全または福利のために緊急に処分をする必要がある場合
 - 2.意見聴取が明らかに困難であるか、明白に不必要な場合であって、大統領令で定める場合
 - 3.意見提出の機会を放棄する旨を明らかに表示した場合

[全文改正2008.6.13.]

●放送通信委員会の設置及び運営に関する法律

第21条（審議委員会の職務）審議委員会の職務は、次の各号のとおりである。

1. 「放送法」第32条に規定された事項の審議
2. 「放送法」第100条の規定による制裁措置などの審議・議決
3. 「情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律」第44条の7に規定された事項の審議
4. 電気通信回線を通じて一般に公開されて流通されている情報のうち、健全な通信倫理の涵養のために必要な事項として大統領令が定める情報の審議と是正要求
5. 電気通信回線を利用して流通されている情報の健全化に関する事項
6. 審議委員会の事業計画・予算及び決算に関する事項
7. 審議委員会規則の制定・改正及び廃止に関する事項
8. 他の法令により審議委員会の審議事項として定めた事項

●放送通信委員会の設置及び運営に関する法律施行令

第8条（審議委員会の審議対象情報等）

①法第21条第4号の「大統領令が定める情報」とは、情報通信網を通じて流通される情報のうち、「情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律」第44条の7の規定による不法情報と青少年に有害な情報等、審議が必要であると認められる情報をいう。

②法第21条第4号の規定による是正要求の種類は、次の各号のとおりである。

1. 当該情報の削除または接続遮断
2. 利用者に対する利用停止または利用解止
3. 青少年有害情報の表示義務の履行または表示方法の変更等、その他必要と認める事項

③情報通信サービス提供者または掲示板管理・運営者は、第1項及び第2項による是正要求を受けた場合には、その措置結果を審議委員会に遅滞なく通知しなければならない。

④審議委員会は、情報通信サービス提供者または掲示板管理・運営者が第1項による是正要求に従わない場合であって、当該情報が「情報通信網利用促進及び情報保護等に関する法律」第44条の7第1項第1号から第6号までの規定による不法情報であるときは、放送通信委員会に情報通信サービス提供者または掲示板管理・運営

者に、その取扱い拒否・停止又は制限をするように命令することを要請することができる。

⑤第2項による是正要求に対して、情報通信サービス提供者、掲示板管理・運営者またはその利用者は、その是正要求を受けた日から15日以内に、審議委員会に、次の各号の事項が書かれた文書を提出して異議申請をすることができる。

- 1.異議申請人の名称又は氏名と住所・電話番号・電子メールアドレス
- 2.是正要求の文書番号
- 3.異議申請の理由
- 4.異議申請人の記名捺印又は署名
- 5.その他異議申請をするために必要な事項

⑥審議委員会は、第5項の規定による異議申請があった日から15日以内にこれを審議しなければならない。

⑦第6項の規定による審議結果については、再度異議申請をすることができない。

初期は、文化体育観光部が要請したからといって、放送通信審議委員会が全てのサイトを遮断したわけではなかったが、それ以降は文化体育観光部の要請にほとんど応じているという。2013年に12サイト、2014年に44サイト、2015年は上半期だけで51サイトを遮断し、2015年末まで123サイトの遮断を要請して、全て遮断されたという¹⁵⁾。しかし、後述するように、放送通信審議委員会の4Sharedサイト遮断決定が違法であるという判決が出るなど、今後の動きが注目される。

7. 啓 発 活 動

その他に、政府主導の著作権保護キャンペーンも推進している。2009年から文化体育観光部傘下の映画振興委員会が主導し、映画業界が中心となって行ってきた「グッドダウンローダー」キャンペーンでは、不法共有サイトを事前に防止し、デジタル合法流通を拡散させるために展開したものである。まず映画から始まった理由は、音楽業界はデジタル音源サイトの定額制やストリーミン

15) 第7回日韓著作権フォーラム（2015.12.14.）のパネルディスカッションでの質疑応答内容。当フォーラムにおける議論内容に関しては、張睿暎「デジタルネットワーク社会における著作物の保護と利用・流通～第7回日韓著作権フォーラムを終えて～」月刊コピーライト55巻659号（2016年3月）25-31頁を参照。

グ配信を通じて、合法サービスへの履行が進んでおり、漫画はウェブトゥーン(webtoon)と単行本市場の分離が定着し、ゲームもデジタルダウンロード購入が定着したが、映画や放送は、二次使用での合法消費が少ないという問題があるからである。2011年からキャンペーンのTV広告も始まり、劇場広告も行った。有名映画俳優が大勢登場する合同広告も展開された。

2015年からは、文化体育観光部、韓国著作権委員会、著作権関連12団体が、著作権保護を広報するための「著作権グッド©」キャンペーンを行っている¹⁶⁾。本キャンペーンは、既存の映画業界が中心となって2009年から行ってきた「グッドダウンローダー」キャンペーンの成果を受け継ぎ、その範囲を音楽・漫画・ゲーム・キャラクターなどコンテンツ全般に拡大し、著作権尊重と健康な著作権エコシステムを構築することを目的としている。今回のキャンペーンは、不法複製物利用根絶という既存のスタンスから一歩進んで、創作の共有に関する著作権全般の価値を広報することに焦点をおいて推進されている¹⁷⁾。

また、国家知識財産委員会、文化体育観光部、関税庁、特許庁等の関連部処、ならびに民間ポータルやオンライン流通事業者らは、著作権を含む知的財産権全般を尊重する文化を拡散させるための業務協約(MOU)を締結した。今回の業務協約により、文化体育観光部が推進する上記「著作権グッド©」キャンペーンとともに、特許庁の「模倣品Out真正品OK」キャンペーンが、部処間の代表的な協業事業として推進されている。

Ⅲ. おわりに

著作権侵害に対しては本来、権利者である著作権者が自ら対応すべきところ、韓国では政府が積極的に対応している。本稿では、インターネット上の著作権侵害に対する韓国政府の行政的対応を、1. 捜査、2. 不法著作物の収去・廃棄・

16) 韓国著作権委員会「著作権グッド©」キャンペーンホームページ <http://www.copyright.or.kr/committee-introduction/good-campaign/index.do>

17) 文化体育観光部プレスリリース(2015.4.16.) http://www.mcst.go.kr/web/s_notice/press/pressView.jsp?pSeq=13488 (最終訪問日2016.9.30.)

削除、3.過料賦課、4.是正勧告、5.是正命令、6.海外サイトへのアクセス遮断措置、7.啓発活動に分けて、根拠法令とともに紹介した。これらは主に韓国国内での侵害に対応するものであるが、近時は、サーバが海外に位置しているとしても、国内向けにサービスする目的のトレントサービスは、アクセス遮断をするなど政府が対応している。

例えば、深刻な著作権侵害が問題となっている4Sharedは、海外サービスであるため国内行政力は及ばない。そこで韓国著作権委員会及び文化体育観光部は放送通信審議委員会に要請し、2014年10月国内IPからのアクセスを遮断する措置が下された。しかし、社団法人オープンネット¹⁸⁾は、4Sharedが適切な著作権侵害防止措置をとっており、サイト内の不法情報は一部に過ぎないにもかかわらず、サイト全体へのアクセスを遮断することは違法であるとして行政訴訟を提起した。2016年1月28日ソウル行政法院は、サイト内に一部の不法情報が流通されていることを理由にサイト全体を不法情報であると判断することは厳格な解釈の元に制限的に行われるべきであるとし、放送通信審議委員会の4Sharedサイト遮断決定は違法であると判断した(ソウル行政法院2016.1.28.宣告 2015グ合3461判決)。

韓国は2009年から、米国貿易代表部(USTR)が米国の貿易対象国73ヶ国の知的財産保護水準を評価する年次報告書である“Special 301” Report¹⁹⁾の監視対象国から除外されている。国際知的財産権連盟(International Intellectual Property Alliance)の「IIPA 2016 Special 301 プレスリリース²⁰⁾」では、17ヶ国を監視対象国にすることを勧告しているが、韓国は含まれておらず、「国内

18) インターネットの自由、開放、共有のための政策導入活動を展開する非営利社団法人である。<http://opennet.or.kr/>

19) Office of the United States Trade Representative, “2016 “Special 301” Report”. (2016.4.27) <https://ustr.gov/sites/default/files/USTR-2016-Special-301-Report.pdf> (最終訪問日2016.9.30.)

20) IIPA Highlights Challenges in Opening Foreign Markets for U.S. Creative Works (February 5, 2016) <http://www.iipawebsite.com/pressreleases/2016SPEC301PRESRELEASE.PDF> (最終訪問日2016.9.30.)

著作権法と著作権侵害に対する規制を国際的水準に合わせて強化し、アジア諸国の著作権法のモデルになっている」と評価されている²¹⁾。

同プレスリリースでは、クリエイターのための合法的デジタル市場の成長には著作権の保護が必要であるとし、著作権産業界が解決すべき課題として、インターネットやモバイルネットワークにおける違法コピー、技術的保護措置の迂回、有料放送信号の窃取、劇場盗撮などを挙げている。著作権侵害問題の解決が、コンテンツ産業の存亡を握っているという認識であろう。

しかし、インターネット上の著作権侵害への過剰な対応は別の問題を引き起こしている。上記の韓国放送通信審議委員会の4Sharedサイト遮断決定のように、一部の著作権侵害を理由に行政がサイト全体を遮断することは、司法権との関係からも慎重に行うべきである。インターネット上の著作権は、著作権者の利益だけでなく、関連産業の保護、オープンインターネットや情報アクセスの自由、消費者の権利など国民の利益とも関わり、複雑な展開をみせているだけに、今後も引き続き議論されるべきであろう。

21) このような評価は、韓国が韓米FTAや韓EU FTAにより、著作権法を含む知的財産権法全般を強化したことによるだろう。詳しくは、張睿暎「韓国における知財の動き」高林龍・三村量一・竹中俊子編『年報知的財産権法2012』日本評論社（2012年12月）279-290頁を参照。